都市計画法第34条該当に関する届出書 (物品の販売,加工,)修理等の業務用該当

年 月 日

徳島市長 殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第34条第1号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

開発			こ含まの名称												
行	開発	区域の	の面積		平方メートル										
為の概	建築物の延面積					業務月	月の延	面積	建築物の延面積に対する業務 用の延面積の割合						
要			平方メ	ートル		平方メートル									%
予必務	業務の種類及		須及び	小	売	業	加	工業	修	理	業		サー	- ビ	ス業
定建築物品を営むも	内	,	容												
ののの 用販売該	資	本	金	î	É	業	員	数	業	務	の	対	象	地	域
の用途が日常生活のなの販売加工、修理等の								人							
上活のため の ため が	務で	あるり	要する 場合の ² の状況												
職業	の	証り	明												
業務に関する誓約				私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名											

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 小売業欄等には、野菜、果実、小売業等詳しく記入のこと。
 - 3 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 - 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (資源の有効性用該当)

年 月 日

徳島市長

届出者 住所

殿

氏名

都市計画法第34条第2号に該当していることについて、下記のとおり、届け出ます。

開発		医域也 域																				
行	開系	ě区:	域の	つ面	積	平方メートル									ル							
為の	建築物の延面積						業務用の延面積								建築物の延面積に対する業務用 の延面積の割合							
概要	平方メートル					平方メートル															%	
予 資 定源	利月	月資	源の	り名	称																	
建 、 築 を 物の	業	務	Þ	勺	容																	
の他用の資	資	. -	本		金		従		業	員	į	数		ナ た		z	ス ҧ	引 金	武山	松丝	関	
歴が 鉱を		,			並.	事	務	技	術	労	務	計		工化	/_	رم) 	ДΧ	ול	51 金「	附工	工 (茂	[天]
物資源、							人		人		人	J										
、 る 観 批 光 拠		他資			を 項																	
職業の証明																						
業務に関する誓約					私は上記の業務を営むことを誓約します。 氏名																	

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 - 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (農林漁業用該当)

年 月 日

徳島市長

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第34条第4号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

開	開発区域に含まる 地 域 の 名	Eれ 称			
発 行	開発区域の面	i積			平方メートル
為 の	建築物の延面	i積	業務用の	の延面積	建築物の延面積に対する業務 用の延面積の割合
概要	平方メート	・ル		平方メートル	%
予農及定数	農林漁業用に供 る建築物の名				
建物加工用で	利用農林漁業 生産物の名				
が産物、	処理, 貯蔵, 力等 業務内	I工 容			
水産を大きる。	資 本 ④		従 業 務 技 術	員数労務計	主たる取引金融機関
- 微拠 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁 - 漁			人人人	人人人	
用理 又貯 は蔵	そ の	他			
職業	の 証 明				
業 教 に	関する誓約	私は」	上記の業務	を営むことを誓	約します。
木物()	対りる場形			氏名	

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 - 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (中小企業の共同化) スは集団化用該当

年 月 日

徳島市長

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第34条第6号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

開発	開発区域に含る 地 域 の 名									
行	開発区域の	面積		平方メートル						
為の	建築物の延	面積		建築物の延面積に対する業務 用の延面積の割合						
概要	平方メー	トル	平方メートル	%						
予定建築物	県助成のP	为 容								
建築物の用途が県が助せ小企業の事業の共同化Aに用であることの根拠	業務内	容								
紫が助成す が別なす	その他共同化 集団化である を証する事項	こと								
職業	の証明									
** 数 1ヶ	関する誓約	私は	上記の業務を営むことを誓約し	ます。						
未伤に	ガッの言形		氏名							

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 - 3 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。

都市計画法第34条該当に関する届出書 (関連事業用該当)

年 月 日

徳島市長

殿

届出者 住所

氏名

都市計画法第34条第7号に該当していることについて、下記のとおり届け出ます。

開 発		区域に含 或 の								
行	開発	区域の	の面積						平方メートル	
為 の	建築	物の致	正面積	業	務月	用 の	延	面積	建築物の延面積に対する業務用 の延面積の割合	
概要		平方メ			-	平方	メートル	%		
予施て	既施	名	称							
定建築物物ること	存工場設の事業	業務	内容							
用密根	新	名	称							
途が既存の	設事業	業務	内容							
の工場		な関連を を 証 す								
職業	職業の証明									
私 業務に関する誓約			私は」	上記の業	美務を	を営	むこ	とを誓約	します。	
未物に	IXI y S	い 言 氷り		氏名						

- 注 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を 記載すること。
 - 2 密接な関連を有することを証する事項欄には、少なくとも新設事業の生産物の原料又は部品の依存度又は納入関係等を記載すること。
 - 3 既に業務を営んでいるものは、職業の証明欄に証明を得ること。
 - 4 新たに業務を始める者は、業務に関する誓約欄に記入のこと。